

特別企画：「日産自動車」グループの全国下請企業実態調査

日産自動車グループ下請先は全国に 1 万 6458 社

～ このうち、過半数が直近決算で「減収」～

はじめに

コロナ禍の影響もあり、日産自動車の業績悪化が続いている。7 月 28 日発表の 2021 年 3 月期第 1 四半期の連結業績を見ると、売上高（累計）は前年同期比 50.5%減の 1 兆 1741 億円、四半期純損失は 2855 億円と厳しい決算内容となっており、日産グループと取引関係のある下請企業にも今後、一定の影響が及ぶ可能性がある。

帝国データバンク横浜支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、都道府県別、業種別、年商規模別等に集計した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の 2019 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社 7 社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計 8 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 日産自動車グループの「一次下請先」は 1870 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 1 万 4588 社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で 1 万 6458 社。一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は 91 万 8695 人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が 3864 社（構成比 23.5%）でトップ。以下、「大阪府」1765 社（同 10.7%）、「愛知県」1704 社（同 10.4%）、「神奈川県」1604 社（同 9.7%）が続いた
3. 業種別に見ると、一次下請先は「自動車部品・付属品製造業」「電気機械器具卸売業」が各 75 社（構成比 4.0%）。二次下請先は「受託開発ソフトウェア業」が 631 社（同 4.3%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1 億～10 億円未満」が最も多く、合計で 8706 社となり、構成比 52.9%と過半数を占める
5. 直近決算における売上増減が判明した 1 万 3533 社の売上推移は、「減収」が 7438 社（55.0%）

1. 概況

日産自動車グループの「一次下請先」は1870社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万4588社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万6458社にのぼった。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計91万8695人に達した。一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が3864社（構成比23.5%）でトップ。以下、「大阪府」1765社（同10.7%）、「愛知県」1704社（同10.4%）が続いた。本社のほか、横浜工場（横浜市）や追浜工場（横須賀市）がある「神奈川県」は1604社（同9.7%）で4位となった。

このほか、子会社のジャトロコ（株）富士事業所がある「静岡県」が918社（構成比5.6%、5位）、同じく子会社の日産自動車九州（株）がある「福岡県」が446社（同2.7%、8位）、栃木工場（栃木県上三川町）がある「栃木県」が298社（同1.8%、13位）となった。

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	3,864	23.5	615	32.9	3,249	22.3
2	大阪府	1,765	10.7	106	5.7	1,659	11.4
3	愛知県	1,704	10.4	173	9.3	1,531	10.5
4	神奈川県	1,604	9.7	359	19.2	1,245	8.5
5	静岡県	918	5.6	134	7.2	784	5.4
6	埼玉県	880	5.3	70	3.7	810	5.6
7	広島県	657	4.0	33	1.8	624	4.3
8	福岡県	446	2.7	58	3.1	388	2.7
9	兵庫県	420	2.6	22	1.2	398	2.7
10	岡山県	373	2.3	20	1.1	353	2.4

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	97	25	3,046	4	93
東北	青森県	7	47	445	0	7
	岩手県	35	36	1,902	2	33
	宮城県	67	28	5,645	5	62
	秋田県	13	44	744	0	13
	山形県	122	22	5,468	4	118
	福島県※	114	24	5,729	10	104
関東	茨城県	206	18	7,931	16	190
	栃木県※	298	13	12,067	44	254
	群馬県	323	12	11,384	24	299
	埼玉県	880	6	27,962	70	810
	千葉県	283	14	7,305	25	258
	東京都	3,864	1	298,551	615	3,249
	神奈川県※	1,604	4	72,442	359	1,245
北陸	新潟県	225	16	12,290	12	213
	富山県	119	23	6,275	5	114
	石川県	133	20	7,737	5	128
	福井県	47	31	3,177	1	46
中部	山梨県	57	29	2,362	3	54
	長野県	222	17	12,870	10	212
	岐阜県	245	15	16,390	10	235
	静岡県※	918	5	38,698	134	784
	愛知県※	1,704	3	87,936	173	1,531
	三重県	182	19	9,160	15	167
近畿	滋賀県	128	21	5,143	13	115
	京都府	345	11	14,558	36	309
	大阪府	1,765	2	104,072	106	1,659
	兵庫県	420	9	27,396	22	398
	奈良県	88	26	2,160	8	80
	和歌山県	38	35	1,203	2	36
中国	鳥取県	11	46	1,168	0	11
	島根県	39	34	3,026	1	38
	岡山県	373	10	20,824	20	353
	広島県	657	7	33,688	33	624
	山口県	70	27	2,851	4	66
四国	徳島県	24	39	2,503	1	23
	香川県	40	33	4,174	1	39
	愛媛県	48	30	2,234	2	46
	高知県	30	38	1,118	3	27
九州	福岡県※	446	8	26,537	58	388
	佐賀県	19	42	745	3	16
	長崎県	23	40	1,301	2	21
	熊本県	31	37	2,114	0	31
	大分県	46	32	2,105	5	41
	宮崎県	18	43	844	0	18
	鹿児島県	22	41	1,222	3	19
合計		16,458	—	918,695	1,870	14,588

※ 日産自動車本体ならびに国内子会社の主要な設備のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部品・付属品製造業」と「電気機械器具卸売業」が各75社（構成比4.0％）で最も多い。以下、「受託開発ソフトウェア業」（74社、同4.0％）、「労働者派遣業」（64社、同3.4％）の順となった。

二次下請先では、「受託開発ソフトウェア業」が631社（構成比4.3％）でトップ。以下、「電気機械器具卸売業」（540社、同3.7％）、「一般機械器具卸売業」（419社、同2.9％）、「機械工具卸売業」（400社、同2.7％）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	自動車部品・付属品製造業	75	4.0
1	電気機械器具卸売業	75	4.0
3	受託開発ソフトウェア業	74	4.0
4	労働者派遣業	64	3.4
5	他の事業サービス業	61	3.3
6	精密機械器具卸売業	56	3.0
7	金型・同部品・付属品製造業	55	2.9
8	一般機械器具卸売業	52	2.8
9	金属工作機械製造業	40	2.1
10	経営コンサルタント業	38	2.0

※構成比（％）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	受託開発ソフトウェア業	631	4.3
2	電気機械器具卸売業	540	3.7
3	一般機械器具卸売業	419	2.9
4	機械工具卸売業	400	2.7
5	各種機械・同部品製造修理業	387	2.7
6	鉄鋼卸売業	386	2.6
7	金型・同部品・付属品製造業	356	2.4
7	製缶板金業	356	2.4
9	金属プレス製品製造業	334	2.3
10	自動車部品・付属品製造業	308	2.1

※構成比（％）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で8706社となり、構成比52.9％と過半数を占めた。以下、「10億～100億円未満」（4646社、構成比28.2％）、「1億円未満」（2244社、同13.6％）の順となった。

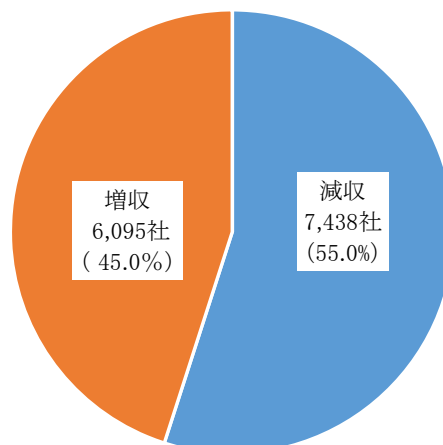
年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	2,244	13.6	178	2,066
1億～10億円未満	8,706	52.9	819	7,887
10億～100億円未満	4,646	28.2	738	3,908
100億～1000億円未満	822	5.0	130	692
1000億円以上	31	0.2	4	27
合計	16,449	—	1,869	14,580

※売上高未詳の9社除く

4. 直近決算の売上推移

日産自動車グループと直接、間接に取引がある下請企業 1 万 6458 社のうち、直近決算における売上増減が判明した 1 万 3533 社について売上推移を見ると、「減収」が 7438 社（構成比 55.0%）を数え、過半数を占めることが分かった。他方、「増収」は 6095 社（同 45.0%）を数えた。

直近決算の売上推移



5. 今後の見通し

日産自動車を取り巻く経営環境は厳しさを増している。7 月 28 日には今期業績予想を発表し、新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべての市場で全体需要が前年を下回ることを受け、連結売上高は 7 兆 8000 億円に落ち込むと予想している（前期実績は 9 兆 8788 億円）。

日産自動車グループの業績悪化が続けば、今回の調査で明らかとなった 1 万 6400 社を超える下請先を含む、国内サプライチェーンへの影響は不可避となる。とくに、本社や複数の工場を抱える神奈川県を含め、主な生産拠点のある県の下請企業を中心に、一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。なかでも、日産グループへの取引依存度が高い中小企業にとっては、業績面に大きな打撃を受ける事態になりかねず、中長期的に影響を注視していく必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
内藤 修
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。